

平成 15年 3月期 決算短信(連結)

平成 15年 4月 28日

上場会社名 沖電気工業株式会社
 コード番号 6703

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 東京都

(URL http://www.oki.com/jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠塚 勝正
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 森 淳

TEL (03) 3501 - 3111

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	585,473	△ 3.2	1,368	—	△ 7,849	—
14年 3月期	604,572	△ 18.3	△ 27,247	—	△ 31,168	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	△ 6,560	—	△ 10.72	—	—	△ 6.2	△ 1.2	△ 1.3
14年 3月期	△ 34,077	—	△ 55.66	—	—	△ 26.4	△ 4.5	△ 5.2

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 △ 234 百万円 14年 3月期 △ 182 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 611,977,634 株 14年 3月期 612,210,208 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	622,891	101,323	16.3	165.63
14年 3月期	651,581	109,066	16.7	178.16

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 611,747,022 株 14年 3月期 612,185,188 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	225	4,317	△ 20,077	29,294
14年 3月期	16,927	△ 25,848	320	45,445

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 81 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社(除外) 2 社 持分法(新規) 1 社(除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

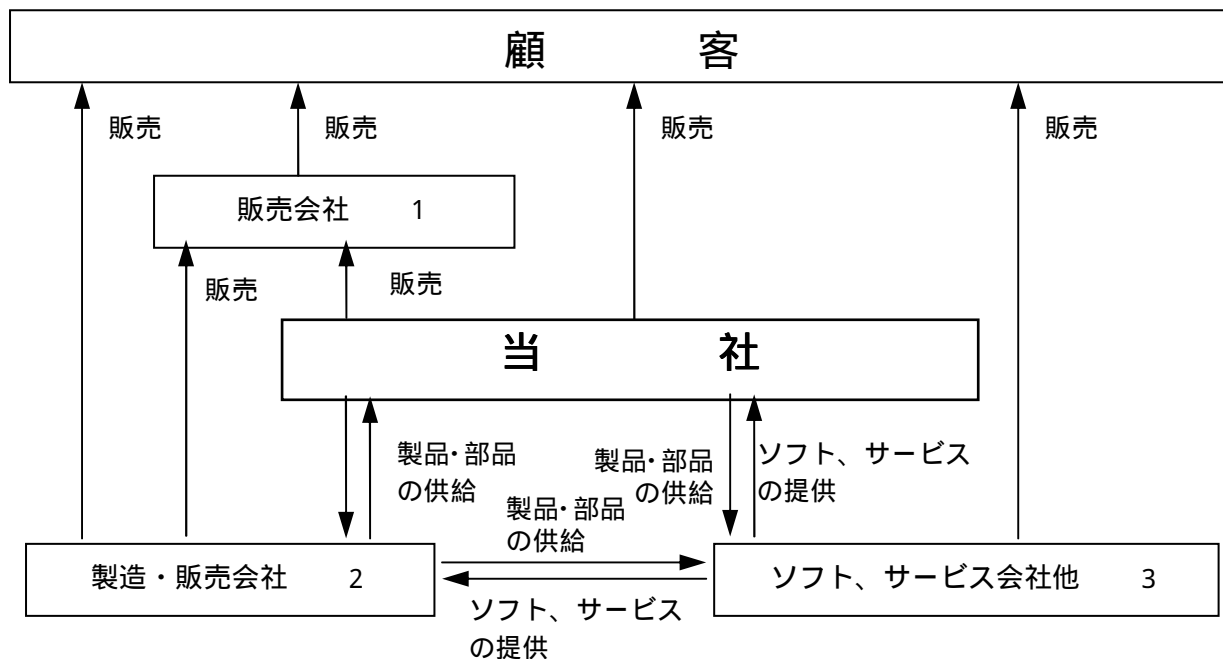
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	265,000	△ 11,000	△ 8,500
通期	630,000	11,000	3,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 72 銭

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社（親会社）および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
※1 販売会社 (32社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc. Oki Data Americas, Inc.、 Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、 Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、 Oki Semiconductor Singapore Pte. Ltd. 等
※2 製造・販売会社 (25社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、長野沖電気(株)、 沖プリントドサーキット(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、 (株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc. Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
※3 ソフト、サービス 会社他 (24社)	沖ウインタック(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、 沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、 (株)沖マイクロデザイン、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、 (株)オキアルファクリエイト、(株)沖テクノクリエーション等

(連結子会社数合計 81社)

上記の内、沖ウインタック(株)は東証第2部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)および(株)センターシステムサービスが持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループは、「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンと定め、この企業ビジョンのもと、グローバルな大競争の中で継続的な発展が図れるよう、グループの強みを活かせる事業領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本方針としております。グループをあげてグローバルなネットワーク社会(e社会®)の発展に貢献すると同時に、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行い、企業価値を高めることにより、全てのステークホルダー(株主・投資家・顧客・従業員など)のみなさまに貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の成長に不可欠な研究開発や投資に内部留保を充当して企業体質の一層の充実と強化を図りつつ、株主のみなさまには収益に対応した安定的な配当を行なうことを、利益配分に関する基本方針としております。しかしながら当期につきましては未だ収益の回復が十分ではないため、甚だ遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

最近の市場環境の急変に伴い、当社では昨年10月、「市場環境変化に強い事業構造の完成」と「成長期待分野への積極投資」の2つを柱とする「第3次構造改革」を策定し、今後の激しい環境変化にも対応可能な事業構造の構築と収益力の回復に取り組んでおります。

「市場環境変化に強い事業構造の完成」を実現するための具体施策として、通信関連事業では急激な環境変化に対応して社内組織体制の大規模な改編を行ない、経営資源をIPネットワーク関連分野へ大幅にシフトしました。さらに半導体事業は中期的な競争力の強化を図るため、設計開発と生産の分離を行ないました。またハードウェアの国内生産に関しては徹底的なスリム化を進めると共に、EMS事業への生産リソースの転用などを強力に進めております。

「成長期待分野への積極投資」については、通信関連で当社が大きな市場シェアを有するVoIP関連事業を更に強化するための戦略的アライアンス実現や光通信事業のシステムとコアコンポーネントに関する業務提携の強化を進め、本格的なブロードバンド/IPネットワーク時代に於ける成長へ向けた布石を打っております。また情報通信融合領域に於いては各種のソリューションを「AP@PLAT(エーピー・プラット)」として体系化し、VoIP・CTI・セキュリティなど当社が強みを持つコア技術・商品と得意の業種アプリケーションを組み合わせた情報通信融合の商品力強化に注力しております。さらに半導体事業では設計開発/生産の両面にわたる海外の優良パートナー企業との戦略的アライアンスを進める一方で、当社が得意とする省電力分野での半導体の新しい技術導入を行なうなど、他社にない沖らしいユニークな事業展開を進めております。

これらの「第3次構造改革」の諸施策の展開によって、当社の事業構造は急激な環境変化への対応力が強化されております。これから大幅な成長が期待される分野での積極的な事業展開や諸投資の実行とあいまって、今後の収益確保と安定した経営基盤の確立に向けた変革を着実に進めております。「第3次構造改革」を完遂することによって、当社全体の事業収益力の大幅な回復と将来の着実な成長へ向けた経営の基本構造再構築を強力に進めてまいります。

また、環境に配慮した商品の提供や製品リサイクルの強化、ゼロエミッションの推進など、地球環境の保全に関しましてもグループをあげて積極的に取り組んでおります。

(4)コーポレートガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

【コーポレートガバナンスに関する基本的考え方】

当社では、経営の透明性確保とコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、従来からの取締役、監査役制度に加え、経営諮問委員会および報酬委員会を設置しており、また社外取締役1名、社外監査役2名を任用しております。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率性の向上を図っています。さらに、沖グループ全従業員に法令および社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定しコンプライアンス意識の強化を図ってきております。

また、株主、投資家の皆様に対して、経営説明会や決算説明会あるいは当社ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

【コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況】

当社では、毎月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。また、原則週1回開催のマネジメント会議において沖電気グループの業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各事業部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、マネジメント会議にはCEOのほか常務執行役員以上および監査役が出席しコンプライアンスの徹底を図っています。

当社と社外取締役が就任する会社とは営業取引がありますが、人事および資金面の取引はありません。社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。

経営諮問委員会および報酬委員会は原則年4回開催しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、期初に輸出の増加や設備投資の回復、在庫調整の進展など景気回復の兆しが見られたものの、依然として消費は低迷し加えてデフレの進行も止まらず、全体としては景気の底這いという厳しい状況にありました。また、年度後半にはイラク情勢の緊張が高まり、世界経済の先行きに不安感を生じさせ、世界的な株安の進行など回復の展望が見えないままに推移いたしました。

当社の事業領域におきましては、世界的な通信不況から来る通信機器需要の低迷、IT関連投資の伸び悩み、不良債権問題による金融機関の投資抑制など厳しい環境にありました。半導体市況は、年度当初には回復基調が見られたものの、後半からは弱含みのまま推移しました。

このような厳しい市場環境の中、当期の連結売上高は前期比3.2%減の5,854億円となりました。当社は、より収益性の高い事業構造を目指し構造改革を進めております。その結果、売上高は減少したものの連結営業利益は大幅に改善し、前期の272億円の損失から13億円の黒字に転換いたしました。連結経常損益につきましても前期311億円の損失から233億円改善し、78億円の損失となりました。

当社では、情報通信融合事業の強化を目的としたオフィスマップの再編の一環として港区芝浦、東京都小平市等の土地・建物を売却し、固定資産売却益196億円を計上いたしました。一方、当期末の株価の下落による投資有価証券等評価損72億円、特別退職金などの事業構造改革に伴う損失61億円などの特別損失が発生いたしました。その結果、連結当期純損益につきましても前期の340億円の損失に対し65億円の損失となりました。

(2) 事業セグメント別の状況

【情報セグメント】

IT市況の低迷、公共投資の抑制、金融機関の投資抑制、デフレ経済下、官公庁をはじめ各市場での競争激化等の厳しい環境の中、外部顧客向け連結売上高は前期比4.9%減の3,303億円となりました。売上高は減少したものの営業利益は、事業構造改革による固定費の削減や不採算事業の収束および調達コストの削減等により前期31億円に対し167億円増の198億円となりました

【通信セグメント】

通信キャリアの投資抑制、民間設備投資の低迷などの影響により、外部顧客向け連結売上高は前期比 17.0%減の857億円になりました。一方、IP電話サービスや企業のVoIPは急速に市場を拡大しつつありますが、既存の通信システムの売上減少をカバーするまでには至っていません。営業損益については、事業の再構築を図り大幅な固定費削減を進めた結果、大幅な売上減にもかかわらず前期の95億円の損失から 81億円の損失へと改善いたしました。

【電子デバイスセグメント】

半導体市況は昨年の初頭に底入れしたものの回復の勢いは鈍く、光通信市場向けコンポーネントの需要も冷え込んだままで売上大幅減少の状況でしたが、当社の得意とする「モバイル & パーソナル」市場において有力な商品の需要が拡大しています。携帯電話用音源LSI、大型液晶ディスプレイ用ドライバLSI、短納期・低コストのP2ROMTMなどが堅調に推移し、外部顧客向け連結売上高は前期比4.9%増の1,192億円となりました。営業損益は売上増により、前期118億円の損失から9億円の損失に改善いたしました。

(3) 財政状態

当期の営業キャッシュフローは、当期純損益は大幅に改善したものの、期末に売上が集中し売上債権が前期末対比231億円増加したことなどにより運転資金が悪化し、前期の169億円に対し167億円減少の2億円の収入となりました。

投資キャッシュフローにつきましては、設備投資支払額はほぼ前期並みでしたが、港区芝浦および東京都小平市等の土地・建物の売却資金などがあり、前期の258億円の支出に対し301億円改善し43億円の収入となりました。

営業キャッシュフローと投資キャッシュフローをあわせたフリーキャッシュフローは前期の89億円の支出に対し、134億円改善し45億円の収入となりました。

財務キャッシュフローは、社債償還226億円、短期借入金返済31億円、長期借入金の増17億円により、200億円の支出となりました。

その結果、現金同等物等の期末残高は前期末454億円から162億円減少し292億円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド(連結)

	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
時価ベースの株主資本比率(%)	25.4	29.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	4.3
債務償還年数(年)	9.9	7.9
株主資本比率(%)	16.3	16.7

(注) 1. 計算式

- ・ 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

2. 算出に利用した数値のベース

- ・ 営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」
(開示開始後の平均値 当期4年、前期3年)
- ・ 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」
(開示開始後の平均値 当期4年、前期3年)

(4) 単独決算の状況

単独決算につきましては、連結決算とほぼ同様の状況にあります。売上高は前期比6.7%減の3,771億円となりました。営業損益は事業構造改革の成果により、前期343億円の損失から104億円の損失へと大幅に改善いたしました。経常損益は前期369億円の損失から153億円の損失、当期純損益は前期430億円の損失から99億円の損失へとそれぞれ大幅に改善いたしております。

(5) 次期の見通し

次期の世界経済の環境につきましてはイラク戦争の戦後処理など不透明さを増しており、国内経済につきましても民間設備投資については回復の兆しが見えるものの、デフレ進行の抑制策が見えず、消費については低迷が予想されます。

当社の事業領域におきましては、新紙幣対応ATMへの切替えや改造の需要拡大が見込めること、IP電話サービスやVoIPの市場が本格的に立ち上がると予測されること、電子デバイスでの有力商品の売上拡大などが予想されます。損益面では昨年来の事業構造改革の成果が期待されます。このような状況の下、次期の業績見通しは以下の通り 増収増益を予想しております。

平成16年3月期通期業績見通し

(金額単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績見通し	6,300	200	110	35
単独業績見通し	4,150	100	45	0

以上

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成14年4月 至平成15年3月)	前 期 (自平成13年4月 至平成14年3月)	比 較 増 減
売 上 高		585,473	604,572	19,099
売 上 原 価		445,709	490,257	44,548
売上総利益		139,763	114,314	25,449
販売費及び一般管理費		138,395	141,562	3,167
営業利益		1,368	27,247	28,615
営業外収益				
受取利息		228	455	227
受取配当金		744	804	60
為替差益		-	2,205	2,205
その他の		995	2,569	1,574
計		1,969	6,035	4,066
営業外費用				
支払利息		7,513	8,102	589
為替差損		1,886	-	1,886
その他の		1,788	1,853	65
計		11,187	9,956	1,231
経常利益		7,849	31,168	23,319
特別利益				
固定資産売却益		19,689	-	19,689
投資有価証券等売却益		1,489	12,079	10,590
計		21,179	12,079	9,100
特別損失				
固定資産処分損		1,078	2,172	1,094
投資有価証券等評価損		7,218	18,148	10,930
貸倒引当金繰入額		2,379	1,664	715
たな卸資産評価損		-	8,372	8,372
事業再編損		6,120	7,625	1,505
計		16,797	37,983	21,186
税金等調整前当期純利益		3,468	57,073	53,605
法人税、住民税及び事業税		2,425	1,965	460
法人税等調整額		298	25,179	25,477
少数株主利益		367	218	149
当期純利益		6,560	34,077	27,517

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成14年4月 至 平成15年3月)	前 期 (自 平成13年4月 至 平成14年3月)	比 較 増 減
資 本 剰 余 金 の 部			
・ 資本剰余金期首残高	71,150	71,150	-
・ 資本剰余金期末残高	71,150	71,150	-
利 益 剰 余 金 の 部			
・ 利益剰余金期首残高	25,180	12,231	37,411
・ 利益剰余金増加高	741	-	741
持分法適用会社の増加に伴う増加高	741	-	741
・ 利益剰余金減少高	6,565	37,412	30,847
連結子会社の増加に伴う減少高	4	274	270
配 当 金	-	3,061	3,061
当 期 純 損 失	6,560	34,077	27,517
・ 利益剰余金期末残高	31,004	25,180	5,824

前期につきましては、当期ベースに組替えて表示しております。

連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)	比 較 増 減
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		27,893	42,455	14,562
受取手形及び売掛金		169,904	146,777	23,127
有価証券		1,400	1,039	361
たな卸資産		157,427	148,212	9,215
繰延税金資産		9,924	8,866	1,058
その他		18,680	24,590	5,910
貸倒引当金		2,289	2,559	270
合 計		382,942	369,383	13,559
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		45,056	55,277	10,221
機械装置及び運搬具		48,946	60,231	11,285
工具器具備品		22,469	27,406	4,937
土地		19,747	20,587	840
建設仮勘定		135	341	206
小 計		136,355	163,844	27,489
無形固定資産		16,686	22,777	6,091
投資その他の資産				
投資有価証券		39,751	45,886	6,135
長期貸付金		2,067	1,137	930
長期繰延税金資産		26,260	26,925	665
その他		24,595	25,002	407
貸倒引当金		5,767	3,375	2,392
小 計		86,907	95,576	8,669
合 計		239,949	282,198	42,249
資 産 合 計		622,891	651,581	28,690

(2)負債・少数株主持分・資本の部

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)	比 較 増 減
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金		80,772	80,218	554
短期借入金		121,922	134,346	12,424
1年内に償還予定の社債		39,877	22,500	17,377
未払法人税等		2,156	944	1,212
未払費用		35,304	39,981	4,677
その他の		27,516	27,886	370
合 計		307,548	305,877	1,671
固定負債				
社 債		54,500	94,577	40,077
長期借入金		115,061	104,378	10,683
退職給付引当金		31,409	24,719	6,690
その他の		7,439	7,647	208
合 計		208,410	231,322	22,912
負債合計		515,959	537,200	21,241
(少数株主持分)				
少数株主持分		5,608	5,314	294
(資本の部)				
資 本 金		67,862	67,862	-
資本剰余金		71,150	71,150	-
利益剰余金		31,004	25,180	5,824
その他有価証券評価差額金		1,513	2,265	752
為替換算調整勘定		8,098	7,016	1,082
自己株式		100	14	86
資本合計		101,323	109,066	7,743
負債、少数株主持分及び資本合計		622,891	651,581	28,690

前期の資本の部につきましては、当期ベースに組替えて表示しております。

(注)有形固定資産減価償却累計額

当 期(平成15年3月)・・・ 541,724 百万円

前 期(平成14年3月)・・・ 543,884 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		(自 平成14年4月 至 平成15年3月)	(自 平成13月4月 至 平成14年3月)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,468	57,073	53,605
減価償却費		39,927	48,053	8,126
引当金の増加額		8,870	1,662	7,208
受取利息及び受取配当金		973	1,259	286
支払利息		7,513	8,102	589
投資有価証券等評価損		7,218	18,148	10,930
投資有価証券等売却益		1,489	12,079	10,590
固定資産売却益		19,689	173	19,516
売上債権の減少額(増加額)		24,606	44,811	69,417
たな卸資産の減少額(増加額)		10,431	8,696	19,127
仕入債務の増加額(減少額)		1,146	28,609	29,755
未払費用の減少額		4,157	7,589	3,432
その他		8,153	4,591	3,562
小計		8,014	27,280	19,266
利息及び配当金の受取額		974	1,307	333
利息の支払額		7,669	8,254	585
法人税等の支払額		1,092	3,406	2,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		225	16,927	16,702
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		23,553	32,583	9,030
有形固定資産の売却による収入		35,497	312	35,185
無形固定資産の取得による支出		2,825	8,343	5,518
投資有価証券の取得による支出		2,073	2,823	750
投資有価証券の売却による収入		1,498	18,086	16,588
その他		4,225	497	3,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,317	25,848	30,165
(+ フリーキャッシュ・フロー)		(4,543)	(8,921)	(13,464)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		3,133	10,436	7,303
コマーシャルペーパーの純増加額		4,100	-	4,100
長期借入れによる収入		31,719	53,864	22,145
長期借入金の返済による支出		29,932	20,479	9,453
社債の償還・買入消却による支出		22,699	24,519	1,820
その他		130	1,890	2,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,077	320	20,397
現金及び現金同等物に係る換算差額		717	590	1,307
現金及び現金同等物の減少額		16,250	8,010	8,240
現金及び現金同等物の期首残高		45,445	52,885	7,440
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		99	569	470
現金及び現金同等物の期末残高		29,294	45,445	16,151

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成14年4月 至平成15年3月）

（単位：百万円）

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	330,383	85,717	119,224	50,147	585,473	-	585,473
(2)セグメント間の内部売上高	11,468	9,200	5,579	33,204	59,453	(59,453)	-
計	341,851	94,918	124,803	83,352	644,926	(59,453)	585,473
営業費用	322,011	103,109	125,763	82,333	633,218	(49,113)	584,104
営業利益	19,840	8,191	960	1,018	11,707	(10,339)	1,368
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	251,376	94,244	147,220	59,796	552,638	70,252	622,891
減価償却費	14,173	4,242	17,795	1,556	37,769	2,158	39,927
資本的支出	9,831	1,376	14,330	809	26,347	159	26,507

前期（自平成13年4月 至平成14年3月）

（単位：百万円）

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	347,429	103,219	113,642	40,281	604,572	-	604,572
(2)セグメント間の内部売上高	13,041	4,233	11,240	34,282	62,798	(62,798)	-
計	360,470	107,453	124,882	74,563	667,370	(62,798)	604,572
営業費用	357,352	117,017	136,741	73,791	684,902	(53,082)	631,819
営業利益	3,118	9,564	11,858	772	17,531	(9,715)	27,247
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	223,005	92,652	156,355	53,327	525,341	126,240	651,581
減価償却費	14,860	5,231	23,371	1,963	45,426	2,625	48,052
資本的支出	11,916	3,607	20,486	820	36,830	2,500	39,330

02年度のセグメント区分変更により、01年度の数値を組替えて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期（自平成14年4月 至平成15年3月）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他	計	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	447,583	52,942	60,982	23,964	585,473	-	585,473
(2)セグメント間の内部売上高	98,901	1,610	2,340	72,901	175,753	(175,753)	-
計	546,484	54,552	63,323	96,866	761,226	(175,753)	585,473
営業費用	547,465	55,004	60,889	96,788	760,148	(176,043)	584,104
営業利益	980	451	2,434	77	1,078	289	1,368
資産	648,147	26,022	37,664	37,321	749,155	(126,264)	622,891

前期(自平成13年4月 至平成14年3月)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	460,607	66,751	57,882	19,331	604,572	-	604,572
(2)セグメント間の内部売上高	86,022	916	829	65,935	153,703	(153,703)	-
計	546,629	67,667	58,711	85,266	758,275	(153,703)	604,572
営業費用	574,989	68,401	57,856	85,022	786,268	(154,448)	631,819
営業利益	28,359	733	855	244	27,992	745	27,247
資産	672,625	34,414	32,708	36,417	776,166	(124,585)	651,581

02年度より欧州を区分掲記したため、01年度の数値を組替えて表示しております。

3. 海外売上高

当期(自平成14年4月 至平成15年3月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	54,933	59,257	43,666	157,856
連結売上高				585,473
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.4%	10.1%	7.5%	27.0%

前期(自平成13年4月 至平成14年3月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	69,415	56,762	37,344	163,523
連結売上高				604,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.5%	9.4%	6.2%	27.0%

02年度より欧州を区分掲記したため、01年度の数値を組替えて表示しております。

有 価 証 券 関 係

1. 売買目的有価証券

当 期 (平成15年3月)

前 期 (平成14年3月)

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成15年3月)			前 期 (平成14年3月)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
非 上 場 外 国 債 券	1,130	1,101	28	1,130	1,069	60
小 計	1,130	1,101	28	1,130	1,069	60
合 計	1,130	1,101	28	1,130	1,069	60

3. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成15年3月)			前 期 (平成14年3月)		
	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株 式 債 券	3,491	7,995	4,504	4,967	11,122	6,154
社 債	101	102	-	-	-	-
そ の 他	356	364	7	316	317	1
小 計	3,949	8,462	4,512	5,283	11,439	6,155
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株 式 債 券	12,439	10,475	1,964	16,849	14,518	2,330
社 債	-	-	-	39	39	-
そ の 他	100	91	8	100	97	2
小 計	12,540	10,567	1,972	16,988	14,655	2,333
合 計	16,489	19,029	2,539	22,272	26,095	3,822

(注) 時価のある株式について、当期6,308百万円、前期16,770百万円の減損処理を行なっている。

4. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当 期 (自平成14年4月至平成15年3月)			前 期 (自平成13年4月至平成14年3月)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,234	1,174	20	15,797	12,079	1

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	当期 (平成15年3月)	前期 (平成14年3月)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)		
中期国債ファンド	100	100
マネー・マネージメント・ファンド	1,300	900
非上場株式	11,902	10,838

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	当期 (平成15年3月)			前期 (平成14年3月)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
(満期保有目的の債券)						
非上場外国債券	-	630	500	-	630	500
小計	-	630	500	-	630	500
(その他有価証券のうち満期があるもの)						
社債	-	100	-	39	-	-
その他	-	100	-	-	-	100
小計	-	200	-	39	-	100
合計	-	830	500	39	630	600

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。

当社が加入している沖電気工業厚生年金基金は昭和62年4月1日に連合形態に移行しており、連結子会社のうち35社が加入している。

また、連結子会社のうち5社については適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
退職給付引当金	30,557	23,876

当 期
(平成15年3月)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
 2 連結貸借対照表には、役員退職慰労引当金852百万円を含めて表示している。
 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前 期
(平成14年3月)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
 2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
 3 連結貸借対照表には、役員退職慰労引当金843百万円を含めて表示している。
 4 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 自平成14年4月 至平成15年3月	前 期 自平成13年4月 至平成14年3月
退職給付費用	23,138	20,860

当 期
(平成15年3月)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金5,657百万円を支払っている。
 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

前 期
(平成14年3月)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金6,012百万円を支払っている。
 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 自平成14年4月 至平成15年3月	前 期 自平成13年4月 至平成14年3月
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ.割引率	2.8%	同 左
ハ.期待運用収益率	4.0%	同 左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による定額法による。)	同 左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としている。)	同 左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理を している連結子会社を除き、15 年である。	同 左

2002年度 連結決算短信 補足説明資料

2003年4月28日
沖電気工業株式会社

連結

P/L

単位：億円（表示単位未満切捨）

	01年通期	02年通期		03年通期(見込)		03年中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
売上高	6,045	5,854	3.2	6,300	7.6	2,650	5.7
営業利益	272	13	-	200	-	60	-
経常利益	311	78	-	110	-	110	-
税引前利益	570	34	-	60	-	140	-
当期利益	340	65	-	35	-	85	-

セグメント別売上高(外部顧客向)

	01年通期	02年通期		03年通期(見込)		03年中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
情報	3,474	3,303	4.9	3,450	4.4	1,400	4.2
通信	1,032	857	17.0	950	10.8	400	5.9
電子デバイス	1,136	1,192	4.9	1,350	13.2	640	9.4
その他	402	501	24.5	550	9.7	210	5.3
合計	6,045	5,854	3.2	6,300	7.6	2,650	5.7

02年度のセグメント区分変更により、01年度の数値を組替えて表示しております。

セグメント別営業損益

	01年通期	02年通期		03年通期(見込)		03年中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
情報	31	198	536.3	250	26.0	40	13.9
通信	95	81	-	10	-	25	-
電子デバイス	118	9	-	40	-	15	-
その他	7	10	31.9	20	96.5	0	-
全社・消去	97	103	-	120	-	60	-
合計	272	13	-	200	-	60	-

02年度のセグメント区分変更により、01年度の数値を組替えて表示しております。

連結

キャッシュ・フロー

単位：億円（表示単位未満切捨）

	0 1 年通期	0 2 年通期		0 3 年通期(見込)		0 3 年中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	169	2	98.7	800	-	210	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	258	43	-	400	-	210	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	200	-	400	-	0	-
現金及び現金同等物に係る 換算差額	5	7	-	0	-	0	-
現金及び現金同等物の 増減額	80	162	-	0	-	0	-
現金及び現金同等物の 期末残高	454	292	35.5	292	0.3	292	14.5

セグメント別設備投資

	0 1 年通期	0 2 年通期		0 3 年通期(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)
情 報	77	77	0.0	105	35.7
通 信	25	12	50.4	15	17.6
電子デバイス	147	152	3.1	150	1.6
その他・共通	26	10	59.9	30	182.0
設備投資合計	277	253	8.7	300	18.5
減価償却費(有形固定資産)	375	299	20.3	290	3.2

0 2 年度のセグメント区分変更により、0 1 年度の数値を組替えて表示しております。

セグメント別研究開発投資

	0 1 年通期	0 2 年通期		0 3 年通期(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)
情 報	104	56	45.9	70	24.0
通 信	30	22	28.1	20	9.2
電子デバイス	64	53	16.9	53	1.3
その他・共通	26	19	23.2	27	35.1
合 計	225	152	32.6	170	11.7

0 2 年度のセグメント区分変更により、0 1 年度の数値を組替えて表示しております。

為替レート(単独) (円)

	0 1 年通期	0 2 年通期	0 3 年通期(見込)
期中平均レート	121	122	120

期末人員 (人)

	0 1 年通期	0 2 年通期
単 独	7,393	6,067
国 内 計	18,501	16,869
海 外 計	5,096	5,651
合 計	23,597	22,520

(内：新規連結子会社 601)

(除：新規連結子会社 21,919)